

支援体制の推進について

1) 令和2年度の取り組み状況について

P1

2) 相談窓口について

P2

地方公共団体の技術力向上を図るため、技術講習会の開催等

道路メンテナンス研修 【主催：特別区職員研修所(東京国道事務所)】

- 1 日時 令和2年11月30日(月)
- 2 場所 講義：特別区職員研修所 千代田区神田相生町 1
- 3 参加者 20名

橋梁点検講習会 【主催：東京都道路メンテナンス会議(東京国道事務所)】

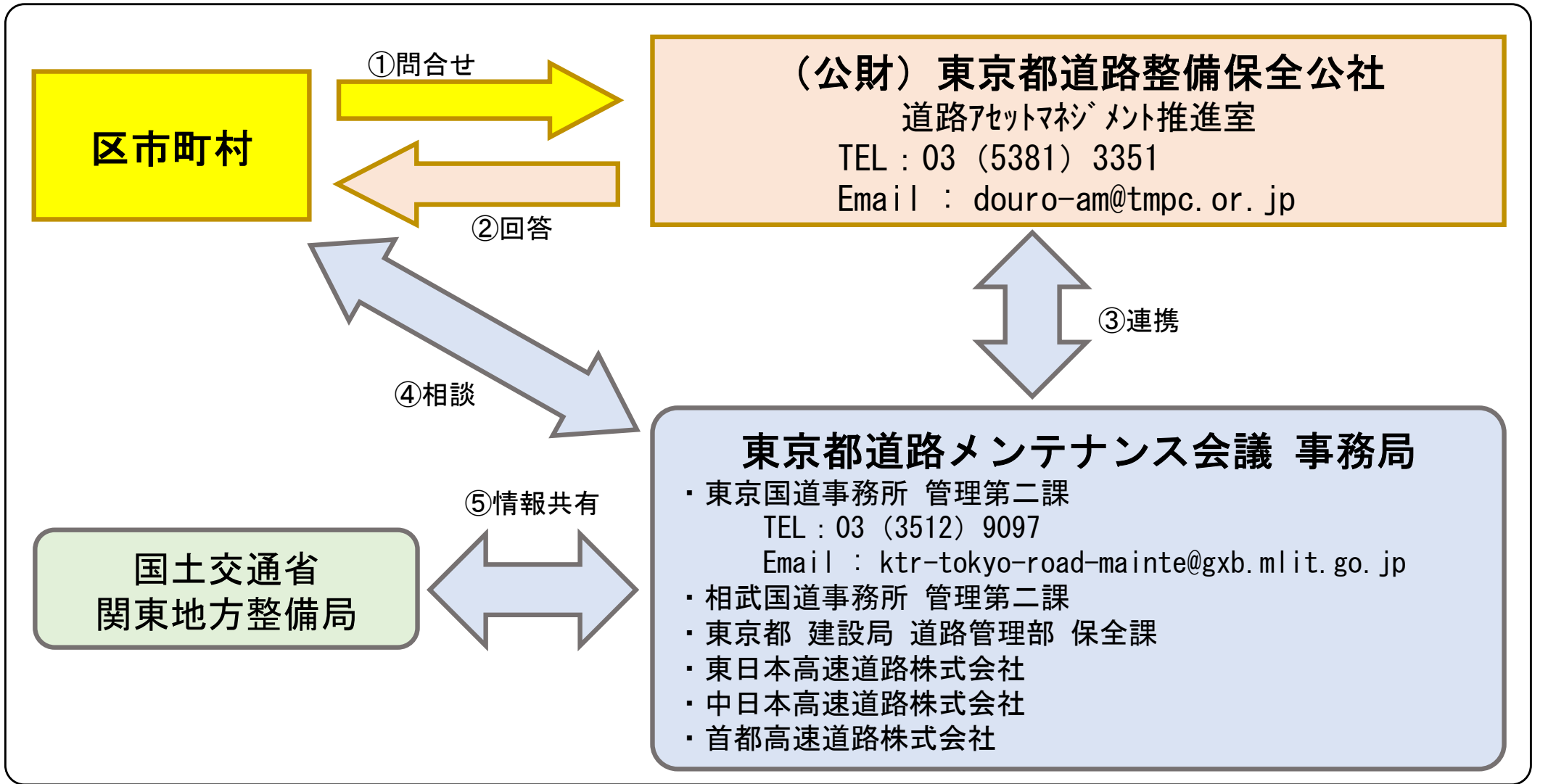
- 1 日時 令和2年12月18日(金)
- 2 場所 講義：橋梁の維持管理
実習：荒川河口橋(山側)
- 3 参加者 15名



技術相談窓口について【東京都道路整備保全公社】

作成：（公財）東京都道路整備保全公社

- ◆（公財）東京都道路整備保全公社では、区市町村（東京都内）の職員を対象に道路施設の維持管理などに関する「技術相談」を気軽に受付けています。
- 受付内容は、橋梁、舗装、擁壁等の維持管理の点検、修繕計画、補修設計、積算、施工等における業務の中で、「どうしたらよいか」「判断できない」の相談に応じています。



■技術支援を受けた地方公共団体の声

長野県佐久市職員の声



Q. 今回の技術相談のきっかけは、何ですか？



当市が管理している橋梁において、橋台のひび割れを確認し補修を検討していましたが、補修方法について悩んでいました。そこで、関東道路メンテナンスセンターが技術相談をしていることを知り、相談をしました。

Q. 現地調査やお渡ししたレポートでは、どのようなことが参考になりましたか？



現地調査では、橋台や橋脚、床版などを詳細に確認していただき、調査中も多くの技術的助言をいただきました。報告レポートは、損傷の状況から、それに至った要因、補修方法などが丁寧に記載されており、補修工法の決定に大変参考になりました。

神奈川県小田原市職員の声



Q. 今回、どのような技術相談をしましたか？



私たちは、老朽化した跨線橋や定期点検で損傷が見つかった溝橋の維持管理に悩んでいました。そこで、国の支援制度や補修方法について相談しました。

Q. 当日は、どのようなアドバイスを貰えましたか？



補助金の概要や申請方法、補修方法の具体的なアドバイスを貰うことができ、非常に参考になりました。また現場では、点検時のポイントや損傷原因の推定などを丁寧に説明していただきました。



関東道路メンテナンスセンターが注目している小田原市の取り組み

小田原市では、点検コストの縮減、工事の不調・不落対策として、職員による直営点検、直営補修に先進的に取り組んでいます。

技術支援をした地方公共団体数(令和2年7月末現在):18団体(1都7県)

■交通アクセス



●公共交通機関をご利用の場合
JR線・東武アーバンパークライン・埼玉新都市交通
ニューシャトル「大宮駅」東口から徒歩10分

●車でのお越しの場合
首都高速埼玉新都心線「新都心西」出口から、約10分
※駐車場がありませんので、付近の有料駐車場をご利用の上、お越しください。



建物外観



国土交通省 関東地方整備局 関東道路メンテナンスセンター

〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目89番1号(タカラビル2階)

TEL:048-729-7780(代表) FAX:048-729-7790(代表)

E-mail: ktr-road-mainte-center@nyb.mlit.go.jp

情報
発信中!

ホームページ



Facebook



Twitter



「関東道路メンテナンスセンター」で検索か、QRコードからアクセスしてください。

2020.8



地方公共団体の みなさまへ

橋梁など道路構造物の保全で困ったら

道路や橋梁のメンテナンスでお困りの際は、ご連絡ください。



国土交通省 関東地方整備局
関東道路メンテナンスセンター



関東道路メンテナンスセンターは、橋梁等へのメンテナンスを推進するための組織として、地方公共団体への技術支援を行っています。

地方公共団体からの技術相談の流れ

相談受付・事前確認

地方公共団体からの技術支援の相談

電話もしくはメールでお問い合わせください。
「橋梁点検の診断結果が正しいか、教えてほしい。」
「補修方法を選定したいが、わからない。」
「委託業者の報告が正しいか、教えてほしい。」
など、様々な相談が寄せられています。

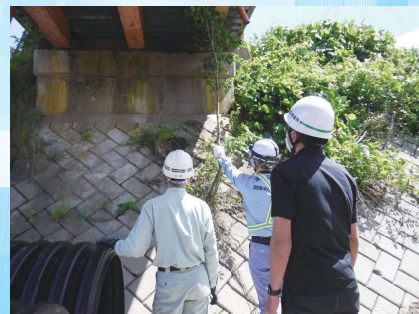
地方公共団体との事前調整

担当者から速やかにお返事します。不安や悩みに合わせた支援をするために、相談内容をお聞かせください。

お手持ちの資料（橋梁台帳など）を確認しながら、現地調査に向けて一緒に進めていきます。

打ち合わせ・現地調査

現地では、当日の環境に応じて橋台から床版、高欄など、橋梁や道路の状況を細かく調査します。その際、ドローンや全天球カメラを使用し、多角的な現場状況の把握に努めます。
また、必要に応じて打ち合わせを行い、点検のポイントなどについて技術助言を行います。



現地調査の様子



調査後の打ち合わせの様子

※左右いずれも令和2年6月 長野県佐久市内

調査報告・技術的助言

調査終了後、損傷などの有無に係わる結果と、それに至った原因の推測、今後の対策などをまとめたレポートをお渡ししています。



調査レポートの一部

その他の技術支援メニュー



研修の様子（左：令和元年10月千葉県柏市内 ※関東地方整備局主催）
（右：令和元年8月東京都青梅市内 ※地方公共団体主催）



台風19号被害における災害派遣の様子（令和元年10月長野県東御市内）



直轄診断の様子（令和元年8月埼玉県秩父市内）



技術支援窓口連絡先

上記の技術相談や、職員研修及び講義の講師等につきましては、随時、受け付けていますので、お気軽にお問い合わせください。
※市町村の皆さまにつきましても、直接相談ができますので遠慮なくお問い合わせください。

TEL: 048-729-7780 (代表) FAX: 048-729-7790 (代表) E-mail: ktr-road-mainte-center@nyb.mlit.go.jp

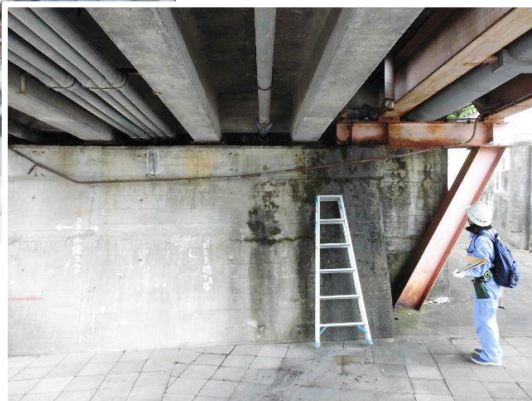
相談や現地調査、研修講師に係る費用はかかりません

関東道路メンテナンスセンターの 技術支援(地方自治体)について

地方公共団体が管理する橋梁等の道路構造物に不具合が見られた場合には、管理者からの要請に応じて、関東道路メンテナンスセンターによる技術支援（現地調査や技術助言）を実施しています。

道路構造物の不具合のみに限らず、修繕計画策定の疑問や補修工事への新技術の適用のアドバイスからメンテナンスに資格取得に係わる情報提供、までその内容は多岐にわたります。

技術的助言については、不具合の発生原因の考察や今後の維持・管理・対策工事の留意点などをわかりやすく、かつ、道路管理者として有益なものになるように注意してレポートを作成しています。



現地調査や打合せによる技術支援

事前点検報告(まとめ 4/5)

関東地方整備局
関東道路メンテナンスセンター

○ 控え材は地中に定着され、地際のたたきコンクリートの標高は周辺と同一の高さであるため、恒常的に雨水の影響を受ける環境下にある。控え材の地際には減厚を伴う層状の腐食が見られ、人力で割がせることから、耐荷力の低下が疑われる。放置して控え材が破断（または座屈）した場合に、姿勢が保てなくなり張出し歩道が落下するおそれがある。地際コンクリートを削り、控え材の地中部の状態を把握するのが望ましいが、その際には仮受ベントを設置すること。結果によりあて板等の補修とたたきコンクリートの嵩上げ等の雨水対策を施すとよい。



事前点検報告(張出し歩道控え材)

関東地方整備局
関東道路メンテナンスセンター

所見：伸縮装置からの漏水により、横梁に減厚を伴う著しい腐食が見られる。

ウェブ下部にて層状の腐食による板厚減少が見られ、耐荷力の低下が疑われ、放置した場合には座屈するおそれがある。

控え材の姿勢を保つアンカーボルトの状態も現状を評価するに重要となることから、ボルト頭部のたたき点検等により状態を確認するとよい。

群衆荷重および床版の荷重が直接作用する部材であるので、速やかに伸縮装置からの漏水対策を施して、腐食の原因を排除するとともに、湿潤環境を改善するとよい。



37

技術的助言としてお渡しする現地調査レポート

No	橋梁名等	管理者		年月		内容	
1	〇〇橋	群馬県	A市	R1	10	技術助言	損傷状況の確認
2	△△△橋	群馬県	B村	R1	6	技術助言	損傷状況の確認
3	◇◇橋	群馬県	B村	R1	6	技術助言	損傷状況の確認
4	〇〇〇橋	東京都	C町	R1	6	技術助言	損傷状態の評価
5	△△△橋	東京都	C町	R1	6	技術助言	状態の評価
6	◇◇橋	茨城県	D町	R1	7	技術助言	損傷状態の評価
7	〇〇橋	千葉県	E市	R1	7	技術助言	損傷状態の評価
8	△△歩道橋	千葉県	E市	R1	7	技術助言	損傷状態の評価
9	HTBボルトの調達	千葉県	E市	R1	7	情報提供	HTBボルトの調達に係わる情報提供
10	都市モノレール	千葉県	F市	R1	7	技術助言	塗装塗り替えへの新技術の適用
11	◇◇大橋	東京都	G区	R1	7	技術助言	橋梁防護柵の改良
12	直営点検の紹介	千葉県	H市	R1	10	情報提供	直営点検の事例や仕組みの紹介
13	〇〇〇橋	長野県	I市	R1	11	災害支援	橋台の流出の復旧に係わる技術相談
14	診断の仕組みについて	群馬県		R2	1	技術助言	橋梁の判定会議の運営
15	個別施設計画の策定	東京都	J区	R2	1	技術助言	個別施設計画策定に係わる相談
16	修繕代行について	千葉県	K市	R2	1	情報提供	修繕代行の制度に係わる問合せ

No	橋梁名等	管理者		年月		内容	
17	道路橋点検士について	東京都	L市	R2	2	情報提供	道路橋点検士の制度に係わる問合せ
18	診断の仕組みについて	山梨県		R2	3	技術助言	橋梁の診断判定会議の運営
19	跨線橋の集約化撤去	神奈川県	M市	R2	5	情報提供	補助制度や事例の紹介依頼
20	個別施設計画の策定	茨城県		R2	5	技術助言	個別施設計画策定に係わる相談
21	〇〇〇橋	長野県	N市	R2	5	技術助言	ASRの補修の判断に係わる相談
22	△△橋 他	神奈川県	M市	R2	7	技術助言	RC橋の床版の補修に係わる相談
23	◇◇橋	長野県	N市	R2	7	技術助言	吊橋の損傷や補修に係わる相談
24	〇〇橋	長野県	N市	R2	7	技術助言	吊橋の損傷や補修に係わる相談
25	△△橋	長野県	N市	R2	9	技術助言	RC橋の橋座の補修に係わる相談
26	◇◇歩道橋	埼玉県	O市	R2	12	技術助言	歩道橋の損傷や補修に係わる相談
27	〇〇橋	神奈川県		R2	12	技術助言	ゲルバー部の詳細調査に係わる相談
28	交付金の対象について	東京都	G区	R3	1	情報提供	PCB処分に係る交付金の対象について
29	△△橋	埼玉県	P市	R3	3	技術助言	ラーメン橋台の頂版ひびわれについて
30	個別施設計画の策定	栃木県	Q市	R3	3	技術助言	予防保全の検討方法について
31	落書きの抑止と定期点検	千葉県	R市	R3	4	技術助言	落書き防止措置の定期点検へ影響
32	鉛入り塗装の塗替時の配慮	栃木県	Q市	R3	4	技術助言	塗替工事の施工や処分時に配慮する事項



秩父橋（秩父市）

- 橋梁名
秩父橋（ちちぶばし）
- 管理者
秩父市（埼玉県）
- 実施日
令和元年（2019年） 8月 6日 現地調査
令和元年（2019年） 12月20日 結果報告



R1. 8. 6 現地での手交、調査

- 現地調査
秩父橋にて関東道路メンテナンスセンター、国総研、土研からなる「道路メンテナンス技術集団」が橋梁点検車による近接目視による、現地調査を実施しました。



R1. 12. 20 報告書の手交、結果報告

- 結果報告
現地調査と詳細調査の結果から、アーチ橋の構造的な特徴を踏まえた健全性の見立てや、今後も供用を継続するにあたっての留意事項等を包括した技術的助言をとりまとめて、秩父市長へ報告しました。



秩父橋（秩父市）

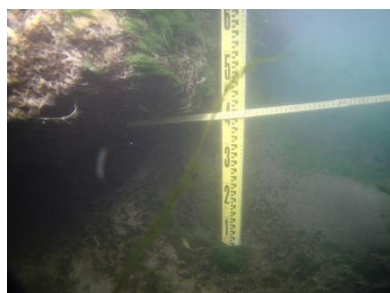
- 橋梁名
秩父橋（ちちぶばし）
- 管理者
秩父市（埼玉県）
- 実施日
令和2年（2020年）～

- 修繕代行

令和元年度に「直轄診断」を実施した秩父橋において、管理者である秩父市からの要請により、高度な技術力を要する等の修繕工事等を当該地方公共団体に代わって国土交通大臣が実施できる「修繕代行」を令和2年度に事業化しました。

令和2年度は「直轄診断」の結果を踏まえた修繕設計を実施しました。

令和3年度から、修繕代行工事を発注し、工事着手する予定です。



修繕が必要な損傷・変状



意見交換の様子

- 名称
小田原市が取り組む直営点検と直営補修に関わる意見交換
- 実施日
令和2年（2020年）7月29日
- 小田原市 道水路整備課
- 内容

直営点検、直営補修の実施状況、その効果や展開等について意見交換を実施しました。

直営点検においては継続的に取り組みを行っており、委託費用を補修費用へ転換することで効果が出ていました。

しかし、直営点検を行う職員不足や診断能力に対する不安があるとのことでした。

直営補修は小規模な補修工事は、不調不落となり修繕計画が思うように進まないことから始めたもので、専門家にアドバイスをもらいながら進めているとのことでした。

先進的な地方公共団体の取り組みについて紹介してもらおう等、有意義な意見交換を行うことができました。



直営補修を行った橋梁

断面修復工
「ふりもみぺったん」

○関東地方整備局では、以下の研修（道路構造物管理実務者）を実施予定

- ・「橋梁初級Ⅰ」は、道路橋の定期点検に関する研修〔座学、現地実習、達成度確認試験〕
- ・「橋梁初級Ⅱ」は、道路橋定期点検要領における「措置」の実施（修繕など）に関する研修〔座学〕
- ・「トンネル」は、トンネルの定期点検、補修・補強等に関する研修〔座学、現地実習〕

<令和3年度の研修(予定)>

研修名	研修期間	研修実施場所
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級Ⅰ①	R3. 9. 14～R3. 9. 17（4日間）	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級Ⅰ②	R3. 10. 26～R3. 10. 29（4日間）	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級Ⅱ①	R3. 10. 5～R3. 10. 7（3日間）	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級Ⅱ②	R3. 11. 10～R3. 11. 12（3日間）	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所
実践研修 道路構造物管理実務者 トンネル	R3. 11. 24～R3. 11. 26（3日間）	国土交通省 国土交通大学校 柏研修センター

<現地実習の状況(橋梁初級Ⅰ)>



【情報提供】PC建協橋梁管理データベースについて

一般社団法人
プレストレスト・コンクリート建設業協会 [略称]
JAPAN PRESTRESSED CONCRETE CONTRACTORS ASSOCIATION PC建協

ホーム

PC建協紹介 協会の活動 技術情報 施工情報 一般向け情報 支部の活動

ホーム > 一般向け情報 > 橋梁管理データベース

令和2年9月30日
保全補修部会橋梁データベース活用WG

PC建協では、会員各社が施工したPC橋に関して、所在住所、竣工年、構造形式、架設工法等の基本データを集約し、予防保全や外部からの問い合わせ等の協会活動に活用してまいりました。この度、データベースを一般の方々にも公開して、PC橋の調査・計画・設計から維持管理に至る業務のお役に立ちたいと考えております。今後は、皆様からお寄せいただくご意見や情報を取り入れながら、定期的にデータ更新を行いより良いものに改善していく予定です。

橋梁管理データベースへ

URL: https://www.pcken.or.jp/pubinfo/pcb_db/index.shtml

検索画面

条件検索

キーワード検索

検索条件

《共通 - 検索項目》

☒ すべて
☐ PC橋上部工
☐ 更新床版

コード番号	
件名・橋名	
住所	
発注機関名	
工期(完了年月日)	~ (9999/99/99)
緯度・経度の精度	
精度の提供	☒ すべて ☐ あり ☐ なし

施工橋長(m)	~
全橋長(m)	~
最大支間長(m)	~
全幅員(m)	~
斜角(度)	~
備考	
データ元	

《PC橋上部工 - 検索項目》

対象水系・路線名称	
橋梁型式	
桁形式	
区分	
最大連続スパン数	~
橋格	
最小平面曲率半径(m)	~
架設工法	
架設位置	
緊張方法	

《更新床版 - 検索項目》

新設/更新	
上部工の形式	
床版の種類(更新後)	
床版と鋼桁の接合(更新後)	
床版の厚さ(更新後)(mm)	~
床版の最大支間長(更新後)(mm)	~
設計荷重(更新後)	
橋軸方向接合部	
橋軸直角方向接合目地	
防水工	

システムの目的

1.1 橋梁管理データベースの目的

橋梁管理データベース(以下、本データベース)の目的は、PC 橋梁の予防保全等に対する PC 建協および会員企業の取り組みと、既設橋梁についての調査問い合わせへの対応を支援することである。これまでに PC 建協会員各社が施工した橋梁と今後施工する橋梁について、所在場所、竣工年、構造形式、架設工法等の基本情報に限った集約的なデータベースを構築し、新規データの追加や既存データの更新作業が容易に行えるシステムとすることにより、本データベースが継続的に有効利用されることを基本としている。

1.2 対象橋梁

PC 建協会員各社が施工したすべての PC 橋上部工、更新床版を対象とする。
下請工事、民間工事についても登録対象とする。

1.3 登録データ項目

発注者やコンサルタントからの問合せや、災害時や不具合発生時に、協会として速やかに対応するために必要な情報を登録する。

下記に本データベースに登録するデータ項目を示す。各データの入力形式(分類等)は基本的に一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(以下、コリンズ)に準拠する。

PC 橋上部工

- ・件名、橋名
- ・住所、緯度経度、対象水系・路線名称、竣工年
- ・発注機関名、請負者名称※
- ・橋梁型式、桁型式、区分(ポステン/プレテン)、橋格(荷重)
- ・施工延長、全橋長、最大連続スパン数、最大支間長
- ・全幅員、斜角、最小平面曲率半径
- ・架設位置(河川/跨道など)、架設工法、緊張工法
- ・情報提供(橋名、住所、その他)

更新床版

- ・新設／更新、件名、橋名
- ・住所、緯度経度、竣工年
- ・発注機関名
- ・上部工の形式、床版の種類、床版と鋼桁の接合
- ・床版の厚さ、床版の最大支間長、設計荷重
- ・橋軸方接合部、橋軸直角方向接合目地
- ・PCa床版コンクリート、コンクリート強度、混和材
- ・場所打ちコンクリート、コンクリート強度、混和材
- ・防水工
- ・上部工の全橋長、上部工の全幅員、上部工の最大支間長
- ・上部工の斜角、上部工の最小平面曲率半径
- ・主桁本数、施工延長
- ・情報提供(橋名、住所、その他)

国土交通省登録資格を 活用していただくために



国土交通省登録資格制度は、国や地方公共団体等が発注する公共工事に関する調査（点検・診断を含む）及び設計等の業務において、民間団体等が運営する資格の活用を図るものです。これにより、発注業務の品質向上と資格保有技術者の活躍の機会拡大等が期待されます。

INDEX

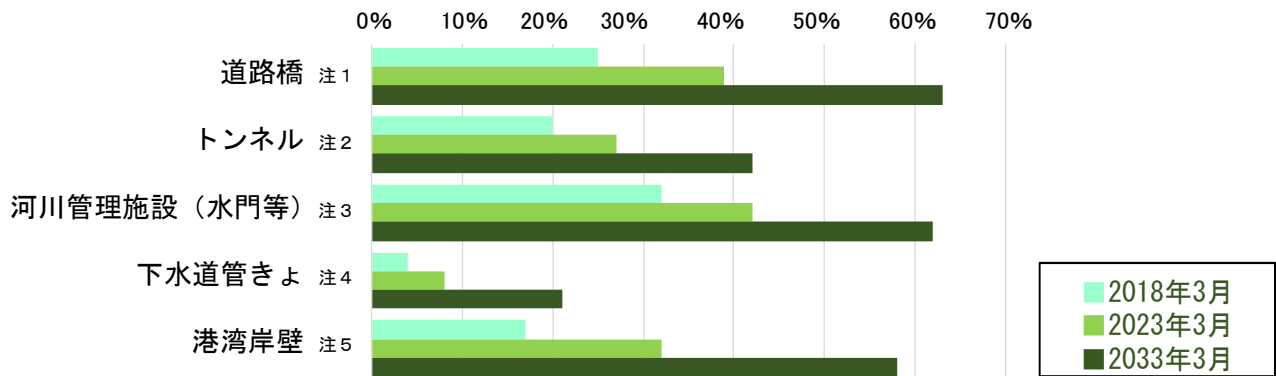
1. 国土交通省登録資格制度の背景
2. 計画・調査・設計、維持管理分野での活用
3. 328資格に延べ18万人の資格保有者
4. 登録資格による品質の高い成果
5. 発注業務における登録資格の活用事例
6. 国土交通省登録資格一覧

1

国土交通省登録資格制度の背景

我が国では、今後急速に老朽化する高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの維持管理・更新や技術者の減少等、社会資本の品質の確保について大きな課題を抱えており、これに的確に対応していくためには、その担い手を中長期的に育成し、将来にわたり確保することが強く求められています。

社会資本の老朽化の現状と将来予測
(建設後50年以上経過する社会資本の割合)



出典）国土交通省ホームページ「インフラメンテナンス情報」（平成26年度情報）より作成

- 注1 約73万橋（橋長2m以上の橋）。建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。
- 注2 約1万1千本。建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。
- 注3 約1万施設、国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。（50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。）
- 注4 総延長：約47万km。建設年度が不明な約2万kmを含む。（30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。）
- 注5 約5千施設（水深-4.5m以深）。建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

このような状況を背景に、公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）を根拠に、国土交通省登録資格制度が創設されました。

- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会：「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」を取りまとめ
⇒社会資本の点検・診断に関する資格制度の確立について提言（平成25年12月）
- 平成26年6月法改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」
⇒公共工事に関する調査及び設計の品質確保の観点から、資格等の評価のあり方等について検討、必要な措置を講ずることを規定

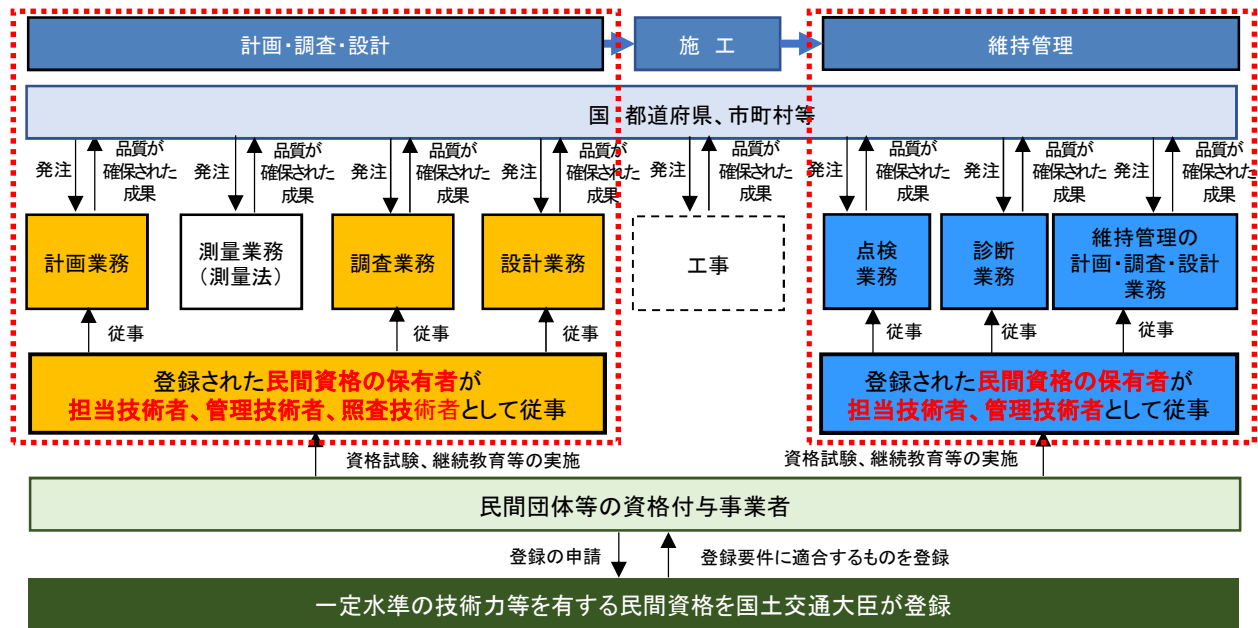
国土交通省登録資格制度を創設（平成26年度）

- ⇒民間団体等が運営する資格を活用することで、社会資本の建設、維持管理を担える技術者を確保
- ⇒技術者の技術研鑽を促すことで、点検・診断及び設計の品質を確保

2

計画・調査・設計、維持管理分野での活用

民間団体等が運営する一定水準の技術力等を有する資格（「民間資格」という）について、申請に基づき審査を行い、国土交通大臣が「国土交通省登録資格」の登録簿に登録します。国や地方公共団体等が発注する計画・調査・設計、維持管理の業務において、担当技術者、管理技術者、照査技術者として登録された資格の保有者に従事していただくことにより、品質の確保が図られます。



「点検・診断等業務」「計画・調査・設計業務」のそれぞれにおいて、民間資格を活用できる施設分野が定められています。

【点検・診断等業務の登録資格の分野】

知識・技術を求める者: ☐ 管理技術者 ☐ 担当技術者 ☐ 管理技術者と担当技術者の両者

部門	施設分野等	橋梁（鋼橋）	橋梁（コンクリート橋）	トンネル	道路土工構築物	道路土工構築物（シールド・大型カルバート等）	舗装	小規模附属物	堤防・河道	砂防設備	地すべり防止施設	急傾斜地崩壊防止施設	海岸堤防等	下水道	港湾施設	空港施設	都市公園	土木機械設備
点検		☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
診断		☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
設計（維持管理）																		
計画策定（維持管理）																		

点検、診断にまたがっている施設分野は、両方の業務を担う者を求めている。

【計画・調査・設計業務の登録資格の分野】

知識・技術を求める者: ☐ 管理技術者 ☒ 管理技術者と照査技術者の両者（両者に同様の知識・技術を求める）

部門	施設分野等	河川・ダム	砂防	海岸・海洋	河川・砂防	急傾斜地崩壊等対策	海岸	港湾（※）	空港	道路	橋梁	トンネル	下水道	都市公園等	都市計画及び地方計画	建設機械	土木機械	建設電気	地質・土質	建設環境
計画		☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
調査		☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
設計		☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒

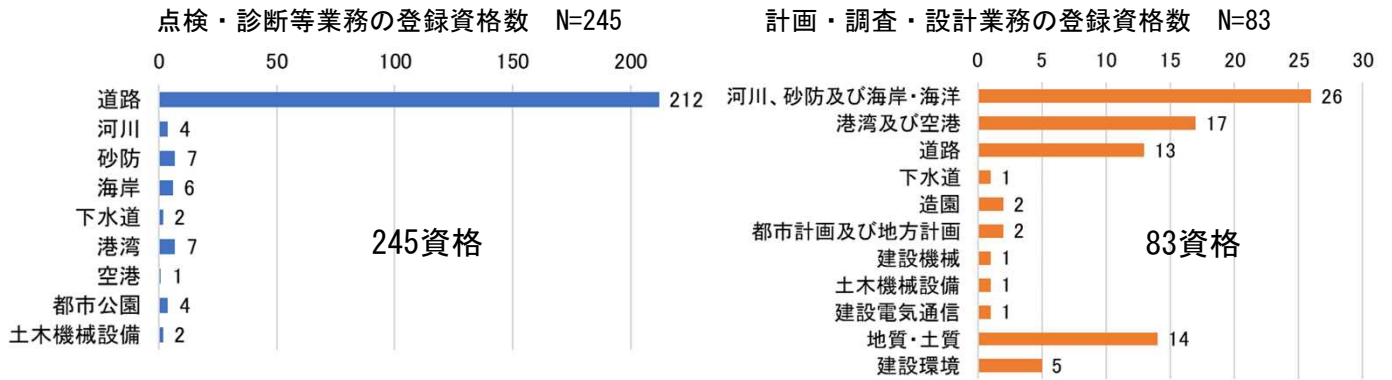
調査、計画、設計にまたがっている施設分野は、該当する業務を担える者を求めている。

※港湾の場合、潜水作業が伴う調査の場合のみ、担当技術者にも知識・技術を求める

3

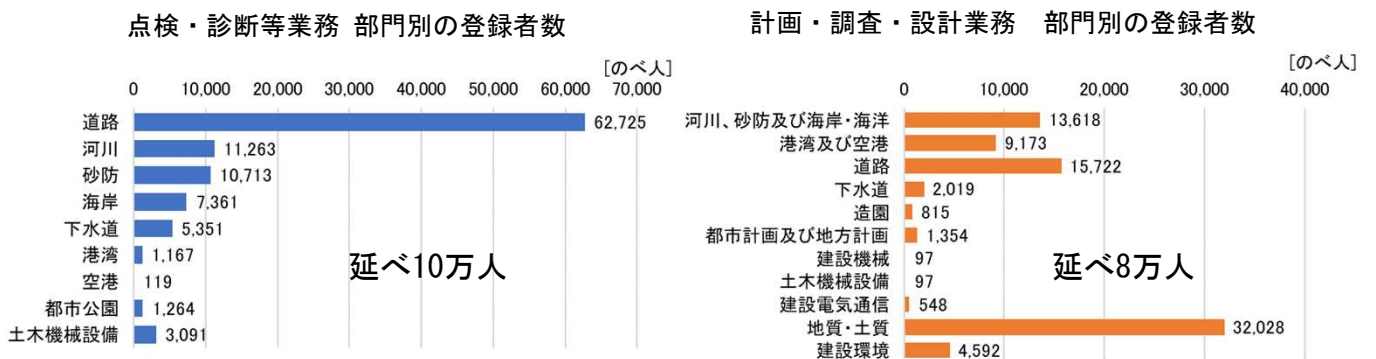
328資格に延べ18万人の資格保有者

令和3年2月までに、合計328資格が登録されています。
具体的な資格付与事業者の団体名及び資格名は8～12ページ、または国土交通省ホームページをご覧ください。



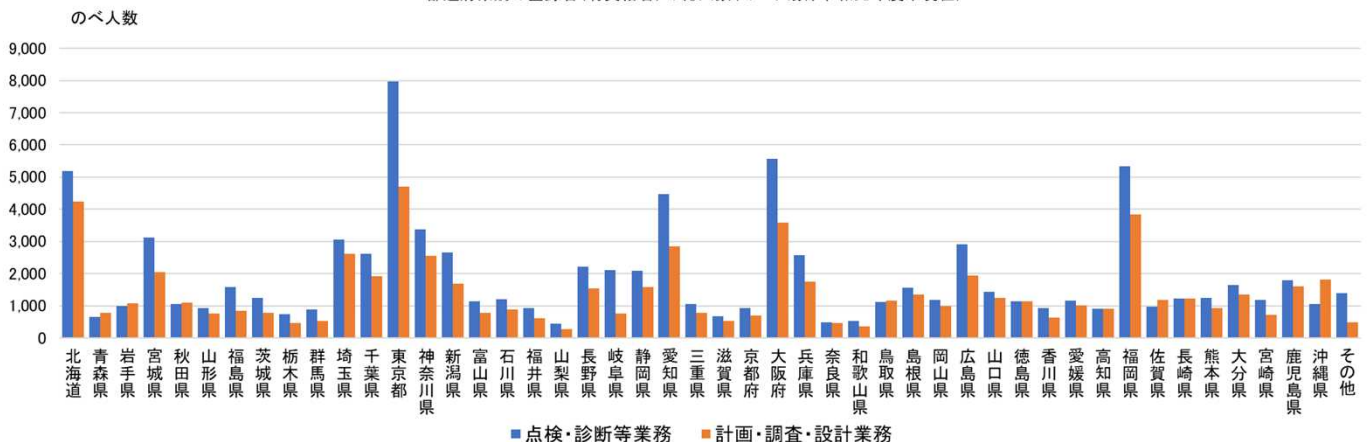
備考) 令和3年2月時点の登録状況。同一資格名で複数登録しているものがあるため、資格名では46団体、117資格が登録されています。

点検・診断等業務に延べ10万人、計画・調査・設計業務に延べ8万人の資格保有者が全国で活躍しています。



都道府県の登録者数

都道府県別の登録者(有資格者)の総人数(のべ人数、令和元年度末現在)



出典) 国土交通省データ

資格付与事業者に対するアンケート調査結果(令和2年4月)

備考) 令和元年度までに登録資格となった民間資格の資格付与事業者44団体112資格名を対象に調査し、回答のあったものを集計した。

同一資格名で複数の部門や施設分野に登録している資格があるため、それぞれの登録者数はのべ人数である。

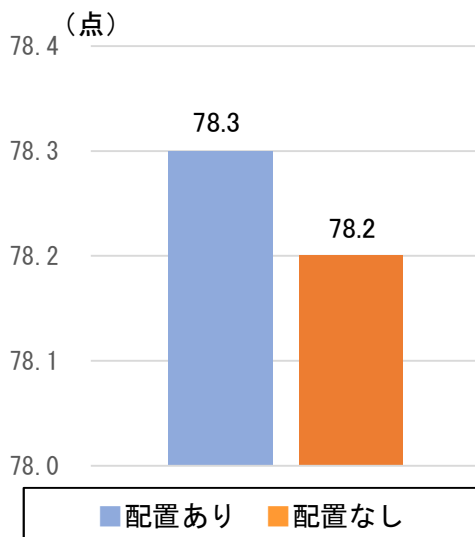
登録者数とは、資格付与事業者が実施する資格付与試験に合格し、資格付与事業者が整理している有資格者名簿に記載している者を指す。

その他は、海外居住者や都道府県別に把握していない資格等である。

4 登録資格による品質の高い成果

国土交通省直轄発注の点検・診断等業務の業務成績評価は、登録資格の有資格者を配置した場合、高い傾向にあります。

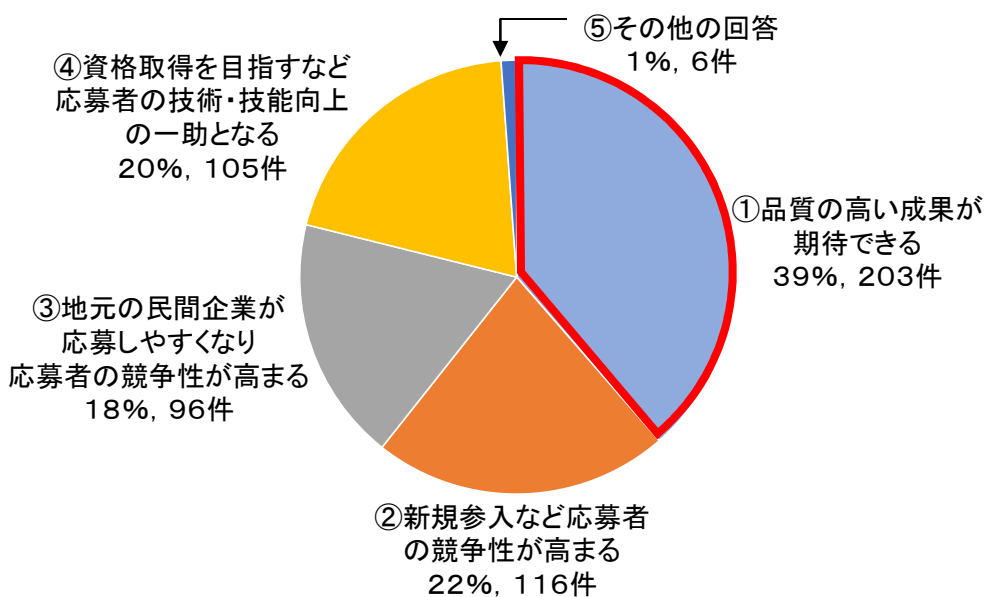
業務成績評価【平成27年度～令和元年度の平均】



出典) 北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局発注の点検・診断等業務を対象
H27～H29は、入札参加時等の申請書類に記載された情報をもとに、業務成績評価が確認できた業務を対象に集計
H30～R1テクリス（業務実績情報データベース）のデータにより、業務成績評価が確認できた業務を対象に集計

登録資格制度を活用している都道府県・政令市では、登録資格を活用することで品質の高い成果が期待されています。

登録資格を活用することで期待する効果
回答者＝都道府県・政令市の発注部署（複数回答N＝526）



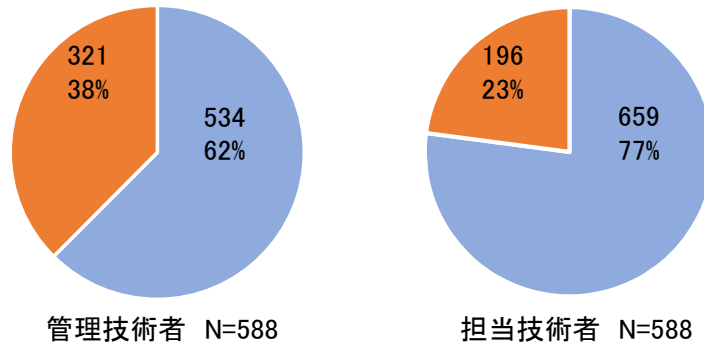
出典) 国土交通省データ
都道府県・政令市に対するアンケート調査結果（平成31年2月）

5

発注業務における登録資格の活用事例

国土交通省発注の点検・診断等業務における登録資格保有者の従事割合は、管理技術者・担当技術者ともに高い。

登録資格保有者の従事割合【令和元年度】



■登録資格の保有者が従事している ■登録資格の保有者が従事していない

出典) テクリス (業務実績情報データベース) のデータにより、管理技術者、担当技術者の登録資格の保有状況を集計

国土交通省発注業務の入札 (総合評価落札方式等) では、予定管理技術者の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。
発注業務の応募要件として、次のような記載例を参考に活用してください。

予定管理技術者については、下記に示す条件を満たす者であること。

- ①技術士
博士 (※研究業務等高度な技術検討や学術的知見を要する業務に適用)
- ②国土交通省登録技術者資格
- ③上記以外のもの (国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの)

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成31年3月一部改定)
<http://www.mlit.go.jp/common/001287887.pdf>

国土交通省発注業務の入札 (総合評価落札方式等) では、技術力の評価において、登録資格を有する技術者を配置する場合に加点評価しています。
発注業務の応募者の技術力の評価にあたっては、次のような評価例を参考に活用してください。

○管理技術者の評価 (例)

①国家資格・技術士	3点
②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

○担当技術者の評価 (例)

①国家資格・技術士	2点
②国土交通省登録資格	
③上記以外の民間資格	1点

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成31年3月一部改定)
<http://www.mlit.go.jp/common/001287887.pdf>

地方公共団体のA市では、公募型プロポーザルの参加資格として「国土交通省登録技術者資格」の対象部門資格を活用しています。

A市B公園基本設計業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領（一部編集）

4. 参加資格

(7) 次に掲げるいずれかの資格等を有する者を、管理責任者として本業務に配置することができる者であること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）の規定による建設部門「都市及び地方計画」に登録を受けている者

イ 技術士法（昭和58年法律第25号）の規定による総合技術管理部門「都市及び地方計画」に登録を受けている者

ウ RCCMの登録技術部門「造園」に登録を受けている者

エ 登録ランドスケープアーキテクト（RLA）の資格を有する者

オ 平成□年度から□年度までの間に、国または県の公園整備に係る設計業務の管理技術者として業務を完了した実績を有する者

国土交通省の土木設計業務等共通仕様書（案）においては、管理技術者、照査技術者の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。一方で、都道府県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」が記載されている割合は全体の45%となっています。

第1107条 管理技術者

1. （略）

2. （略）

3. 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下、RCCMという）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者、1級土木技術者）※等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

第1108条 照査技術者及び照査の実施

1. （略）

2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。

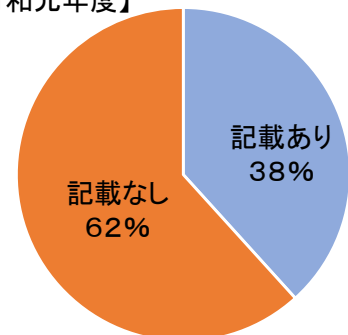
（1）受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。

（2）照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。

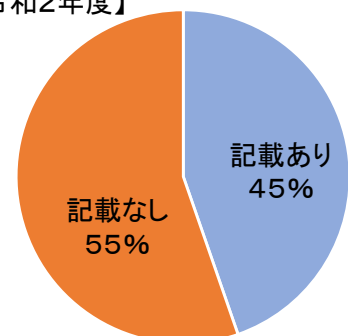
※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

都道府県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」の記載の有無

【令和元年度】



【令和2年度】



出典）各都道府県のホームページより調べ

国土交通省登録資格は次のとおりです。

点検・診断等業務に活用できる資格

資格付与事業者名の50音順

道路部門(橋梁(鋼橋)):36資格

業務※の凡例) 点: 点検

計: 計画策定 (維持管理)

診: 診断

設: 設計 (維持管理)

資格付与事業者名	業務※ 点 診	登録資格名
公益財団法人青森県建設技術センター	● ●	橋梁AM点検士(道路部門)
国立大学法人愛媛大学	● ●	四国社会基盤メンテナンスエキスパート
一般財団法人橋梁調査会	● ●	道路橋点検士
	● ●	道路橋点検士補
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	● ●	RCCM(鋼構造及びコンクリート)
公益財団法人高速道路調査会	● ●	高速道路点検士(土木)
	● ●	高速道路点検診断士(土木)
独立行政法人国立高等専門学校機構	● ●	橋梁点検技術者
一般財団法人首都高速道路技術センター	● ●	都市道路構造物点検技術者
職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	● ●	土木設計技士
国立大学法人東海国立大学機構	● ●	社会基盤メンテナンスエキスパート
	● ●	橋梁点検士
	● ●	橋梁診断士
公益社団法人土木学会	● ●	1級土木技術者(橋梁)コースB
	● ●	1級土木技術者(鋼・コンクリート)コースA
	● ●	1級土木技術者(鋼・コンクリート)コースB
	● ●	上級土木技術者(橋梁)コースB
	● ●	上級土木技術者(鋼・コンクリート)コースA
	● ●	上級土木技術者(鋼・コンクリート)コースB
国立大学法人長崎大学	● ●	道守コース
	● ●	道守補コース
	● ●	特定道守(鋼構造)コース
	● ●	特定道守コース
一般社団法人日本鋼構造協会	● ●	土木鋼構造診断士
	● ●	土木鋼構造診断士補
一般社団法人日本構造物診断技術協会	● ●	一級構造物診断士
	● ●	二級構造物診断士
公益社団法人日本コンクリート工学会	● ●	コンクリート診断士
一般社団法人日本非破壊検査工業会	● ●	インフラ調査士橋梁(鋼橋)
一般財団法人阪神高速道路技術センター	● ●	主任点検診断士
	● ●	点検診断士
ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	● ●	ふくしまME(基礎)
	● ●	ふくしまME(保全)
国立大学法人山口大学	● ●	社会基盤メンテナンスエキスパート山口

資格付与事業者名	業務※ 点 診	登録資格名
一般社団法人リペア会	● ●	構造物の補修・補強技士
琉球大学工学部附属地域創生研究センター	● ●	ブリッジインスペクター
合計	34 20	

道路部門(橋梁(コンクリート橋)):40資格

資格付与事業者名	業務※ 点 診	登録資格名
公益財団法人青森県建設技術センター	● ●	橋梁AM点検士(道路部門)
国立大学法人愛媛大学	● ●	四国社会基盤メンテナンスエキスパート
一般財団法人橋梁調査会	● ●	道路橋点検士
	● ●	道路橋点検士補
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	● ●	RCCM(鋼構造及びコンクリート)
公益財団法人高速道路調査会	● ●	高速道路点検士(土木)
	● ●	高速道路点検診断士(土木)
一般社団法人国際建造物保全技術協会	● ●	建造物保全技術者
	● ●	建造物保全上級技術者
独立行政法人国立高等専門学校機構	● ●	橋梁点検技術者
一般財団法人首都高速道路技術センター	● ●	都市道路構造物点検技術者
職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	● ●	土木設計技士
国立大学法人東海国立大学機構	● ●	社会基盤メンテナンスエキスパート
	● ●	橋梁点検士
	● ●	橋梁診断士
公益社団法人土木学会	● ●	1級土木技術者(橋梁)コースB
	● ●	1級土木技術者(鋼・コンクリート)コースA
	● ●	1級土木技術者(鋼・コンクリート)コースB
	● ●	上級土木技術者(橋梁)コースB
	● ●	上級土木技術者(鋼・コンクリート)コースA
	● ●	上級土木技術者(鋼・コンクリート)コースB
国立大学法人長崎大学	● ●	道守コース
	● ●	道守補コース
	● ●	特定道守(コンクリート構造)コース
	● ●	特定道守コース
一般社団法人日本鋼構造協会	● ●	土木鋼構造診断士
	● ●	土木鋼構造診断士補

道路部門(橋梁(コンクリート橋)):40資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	点	診	
一般社団法人日本構造物診断技術協会	●	●	一級構造物診断士
	●		二級構造物診断士
公益社団法人日本コンクリート工学会	●	●	コンクリート診断士
一般社団法人日本非破壊検査工業会	●		インフラ調査士橋梁(コンクリート橋)
一般財団法人阪神高速道路技術センター	●	●	主任点検診断士
	●	●	点検診断士
ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	●		ふくしまME(基礎)
	●	●	ふくしまME(保全)
公益社団法人プレストレストコンクリート工学会	●	●	コンクリート構造診断士
	●		プレストレストコンクリート技士
国立大学法人山口大学	●	●	社会基盤メンテナンスエキスパート山口
一般社団法人リペア会	●	●	構造物の補修・補強技士
琉球大学工学部附属地域創生研究センター	●		ブリッジインスペクター
合計	37	22	

道路部門(トンネル):22資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	点	診	
国立大学法人愛媛大学	●	●	四国社会基盤メンテナンスエキスパート
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●	RCCM(トンネル)
公益財団法人高速道路調査会	●		高速道路点検士(土木)
	●	●	高速道路点検診断士(土木)
一般財団法人首都高速道路技術センター	●	●	都市道路構造物点検技術者
職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	●		土木設計技士
国立大学法人東海国立大学機構	●	●	社会基盤メンテナンスエキスパート
	●		1級土木技術者(トンネル・地下)コースB
公益社団法人土木学会	●	●	上級土木技術者(トンネル・地下)コースB
	●		道守コース
国立大学法人長崎大学	●		道守補コース
	●		特定道守コース
	●		特定道守(トンネル)
	●		道守(トンネル)
公益社団法人日本コンクリート工学会	●	●	コンクリート診断士
一般社団法人日本非破壊検査工業会	●		インフラ調査士トンネル
一般財団法人阪神高速道路技術センター	●	●	主任点検診断士
	●	●	点検診断士
ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	●	●	ふくしまME(基礎)
公益社団法人プレストレストコンクリート工学会	●	●	ふくしまME(防災)
	●	●	コンクリート構造診断士
国立大学法人山口大学	●	●	社会基盤メンテナンスエキスパート山口
合計	20	14	

道路部門(道路土工構造物(土工)):15資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	点	診	
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●	RCCM(地質)
	●	●	RCCM(土質及び基礎)
	●	●	RCCM(道路)
	●		RCCM(施工計画、施工設備及び積算)
一般社団法人全国特定法面保護協会	●	●	のり面施工管理技術者資格
一般社団法人日本アンカー協会	●	●	グラウンドアンカー施工士
一般財団法人阪神高速道路技術センター	●	●	主任点検診断士
	●	●	点検診断士
国立大学法人東海国立大学機構	●	●	社会基盤メンテナンスエキスパート
公益社団法人土木学会	●		1級土木技術者(地盤・基礎)コースA
	●		1級土木技術者(地盤・基礎)コースB
	●	●	上級土木技術者(地盤・基礎)コースA
	●	●	上級土木技術者(地盤・基礎)コースB
ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	●		ふくしまME(基礎)
	●	●	ふくしまME(防災)
合計	15	11	

道路部門(道路土工構造物(シェッド・大型カルバート等)):9資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	点	診	
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●	RCCM(鋼構造及びコンクリート)
	●	●	RCCM(道路)
公益社団法人土木学会	●		1級土木技術者(鋼・コンクリート)コースA
	●		1級土木技術者(鋼・コンクリート)コースB
	●	●	上級土木技術者(鋼・コンクリート)コースA
	●	●	上級土木技術者(鋼・コンクリート)コースB
公益社団法人日本コンクリート工学会	●	●	コンクリート診断士
公益社団法人プレストレストコンクリート工学会	●	●	コンクリート構造診断士
ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	●	●	ふくしまME(防災)
合計	9	7	

道路部門(舗装):8資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	点	診	
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●	RCCM(道路)
国立大学法人東海国立大学機構	●	●	社会基盤メンテナンスエキスパート
一般社団法人日本道路建設業協会	●	●	舗装診断士
一般社団法人日本非破壊検査工業会	●		インフラ調査士付帯施設
一般財団法人阪神高速道路技術センター	●	●	主任点検診断士
	●	●	点検診断士
ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	●		ふくしまME(基礎)
	●	●	ふくしまME(保全)
合計	8	6	

道路部門(小規模附属物):5資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	● ●	RCCM(施工計画、施工設備及び積算)
一般社団法人全国道路標識・標示業協会	● ●	道路標識点検診断士
一般社団法人日本非破壊検査工業会	●	インフラ調査士付帯施設
一般財団法人阪神高速道路技術センター	● ●	主任点検診断士
	● ●	点検診断士
合計	5 4	

河川部門(堤防・河道):4登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般財団法人河川技術者教育振興機構	● (管理技術者)	河川技術者資格(河川維持管理技術者)
	● (担当技術者)	河川技術者資格(河川点検士)
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	● (管理技術者)	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
	● (担当技術者)	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
合計	4	

砂防部門(砂防設備):2登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	●	砂防・急傾斜管理技術者
合計	2	

砂防部門(地すべり防止施設):2登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
一般社団法人斜面防災対策技術協会	●	地すべり防止工事士
合計	2	

砂防部門(急傾斜地崩壊防止施設):3登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	●	砂防・急傾斜管理技術者
一般社団法人斜面防災対策技術協会	●	地すべり防止工事士
合計	3	

海岸部門(海岸堤防等):6登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般財団法人沿岸技術研究センター	●	海洋・港湾構造物維持管理士
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人土木学会	●	1級土木技術者(海岸・海洋)コースB
	●	1級土木技術者(流域・都市)コースA
	●	上級土木技術者(海岸・海洋)コースB
	●	上級土木技術者(流域・都市)コースA
合計	6	

下水道部門(下水道管路施設):2登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
公益社団法人日本下水道管路管理業協会	●	下水道管路管理専門技士調査部門
	●	下水道管路管理主任技士
合計	1 1	

港湾部門(港湾施設):7登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	計	設	登録資格名
一般財団法人沿岸技術研究センター	●	●	●	海洋・港湾構造物維持管理士
			●	海洋・港湾構造物設計士
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●	●	RCCM(港湾及び空港)
合計	2	2	3	

空港部門(空港施設):1登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般財団法人港湾空港総合技術センター	●	空港土木施設点検評価技士
合計	1	

都市公園部門(公園施設(遊具)):4登録資格

資格付与事業者名	業務※ 点・診	登録資格名
一般社団法人日本公園施設業協会	● ●	公園施設点検管理士
	● ●	公園施設点検技士
合計	2 2	

土木機械設備部門(土木機械設備):2登録資格

資格付与事業者名	業務※ 診	登録資格名
一般社団法人河川ポンプ施設技術協会	●	1級ポンプ施設管理技術者
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(機械)
合計	2	

計画・調査・設計業務に活用できる登録資格

資格付与事業者名の50音順

業務※の凡例) 計: 計画 調: 調査 設: 設計

河川、砂防及び海岸・海洋部門(河川・ダム): 3資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人土木学会	●		1級土木技術者(河川・流域)コースB
	●		上級土木技術者(河川・流域)コースB
合計	3		

河川、砂防及び海岸・海洋部門(砂防): 2資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	●		砂防・急傾斜管理技術者
合計	2		

河川、砂防及び海岸・海洋部門(地すべり対策): 2資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
一般社団法人斜面防災対策技術協会	●		地すべり防止工事士
合計	2		

河川、砂防及び海岸・海洋部門(急傾斜地崩壊等対策): 3資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	●		砂防・急傾斜管理技術者
一般社団法人斜面防災対策技術協会	●		地すべり防止工事士
合計	3		

河川、砂防及び海岸・海洋部門(海岸): 11資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般財団法人沿岸技術研究センター	●		海洋・港湾構造物設計士
一般社団法人海洋調査協会		●	港湾海洋調査士(土質・地質調査)
		●	港湾海洋調査士(深淺測量)
		●	港湾海洋調査士(危険物探査)
		●	港湾海洋調査士(気象・海象調査)
		●	港湾海洋調査士(環境調査)
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人土木学会	●	●	1級土木技術者(海岸・海洋)コースB
	●	●	1級土木技術者(流域・都市)コースA
	●	●	上級土木技術者(海岸・海洋)コースB
	●	●	上級土木技術者(流域・都市)コースA
合計	6	10	

港湾及び空港部門(港湾): 14資格

資格付与事業者名	業務※			登録資格名
	計・調	設	調	
一般財団法人沿岸技術研究センター		●		海洋・港湾構造物設計士
一般社団法人海洋調査協会	●			港湾海洋調査士(土質・地質調査)
	●			港湾海洋調査士(深淺測量)
	●			港湾海洋調査士(危険物探査)
	●			港湾海洋調査士(気象・海象調査)
	●			港湾海洋調査士(環境調査)
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	●		RCCM(港湾及び空港)
	●			1級水路測量技術(沿岸)
一般財団法人日本水路協会	●			1級水路測量技術(港湾)
一般社団法人日本潜水協会			●	港湾潜水技士1級
			●	港湾潜水技士2級
			●	港湾潜水技士3級
			●	特別港湾潜水技士
合計	9	2	4	

港湾及び空港部門(空港): 1資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(港湾及び空港)
合計	1		

道路部門(道路): 6資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(道路)
一般社団法人交通工学研究会	●		交通工学研究会認定TOE
公益社団法人土木学会	●		1級土木技術者(交通)コースA
	●		1級土木技術者(交通)コースB
	●		上級土木技術者(交通)コースA
	●		上級土木技術者(交通)コースB
合計	6		

道路部門(橋梁): 4資格

資格付与事業者名	業務※		登録資格名
	計・調・設		
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●		RCCM(鋼構造及びコンクリート)
	●		RCCM(土質及び基礎)
公益社団法人土木学会	●		1級土木技術者(橋梁)コースB
	●		上級土木技術者(橋梁)コースB
合計	4		

道路部門(トンネル):3資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(トンネル)
公益社団法人土木学会	●	1級土木技術者(トンネル・地下)コースB
	●	上級土木技術者(トンネル・地下)コースB
合計	3	

下水道部門(下水道):1資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(下水道)
合計	1	

造園部門(都市公園等):2資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(造園)
一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会	●	登録ランドスケープアーキテクト(略称:RLA)
合計	2	

都市計画及び地方計画部門(都市計画及び地方計画):2資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(都市計画及び地方計画)
一般社団法人都市計画コンサルタント協会	●	認定都市プランナー
合計	2	

建設機械部門(建設機械):1資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(機械)
合計	1	

土木機械設備部門(土木機械設備):1資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(機械)
合計	1	

建設電気通信部門(電気施設・通信施設・制御処理システム):1資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(電気電子)
合計	1	

地質・土質部門(地質・土質):13資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般社団法人海洋調査協会	●	港湾海洋調査士(土質・地質調査)
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(地質)
	●	RCCM(土質及び基礎)
一般社団法人斜面防災対策技術協会	●	地すべり防止工事士
一般社団法人全国地質調査業協会連合会	●	地質調査技士資格(現場技術・管理部門)
	●	地質調査技士資格(現場調査部門)
	●	地質調査技士資格(土壌・地下水汚染部門)
	●	応用地形判読士資格(応用地形判読士)
	●	応用地形判読士資格(応用地形判読士補)
公益社団法人土木学会	●	1級土木技術者(地盤・基礎)コースA
	●	1級土木技術者(地盤・基礎)コースB
	●	上級土木技術者(地盤・基礎)コースA
	●	上級土木技術者(地盤・基礎)コースB
合計	13	

地質・土質部門(宅地防災):1資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
地盤品質判定士協議会	●	地盤品質判定士
合計	1	

建設環境部門:5資格

資格付与事業者名	業務※ 計・調・設	登録資格名
一般財団法人日本緑化センター	●	自然再生士
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	●	RCCM(建設環境)
一般社団法人日本環境アセスメント協会	●	環境アセスメント士認定資格
公益財団法人日本生態系協会	●	1級ビオトープ施工管理士
	●	1級ビオトープ計画管理士
合計	5	

国土交通省登録資格制度については、国土交通省ホームページをご覧ください。

URL https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html

国交省 登録資格

検索

問合せ先

国土交通省 大臣官房 技術調査課
TEL: 03-5253-8220 (直通)
国土交通省 大臣官房 公共事業調査室
TEL: 03-5253-8258 (直通)

2021.2版

コンクリート舗装の利用促進の取り組み

○ 平成24年12月 「国土交通省技術基本計画」への位置づけ

- ・コンクリート舗装の採用によるLCC縮減を明記

＜技術基本計画（抜粋）＞

（中略）わが国の高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化の進行に対しては、戦略的な維持管理・更新に資する技術研究開発を進める。具体的には、（中略）コンクリート舗装等耐久性の高い素材の採用等によるライフサイクルコストの縮減を目指す。

○ 平成25年度 設計業務等共通仕様書の改訂 ＜新設舗装＞

- ・道路詳細設計において、As舗装とCo舗装をLCCも含めて比較検討したうえで決定することを規定

＜設計業務等共通仕様書（抜粋）＞

受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性（ライフサイクルコスト）等を考慮し、舗装（アスファルト舗装／コンクリート舗装等）の比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする。

○ 平成28年10月 舗装点検要領の策定 ＜舗装修繕＞

- ・点検結果に基づく修繕設計にあたって、コンクリート舗装等への変更も含め、LCC比較検討を行うことを明記した「舗装点検要領」を全道路管理者へ通達

○ 平成28年10月～ 地方自治体へのCo舗装のPR

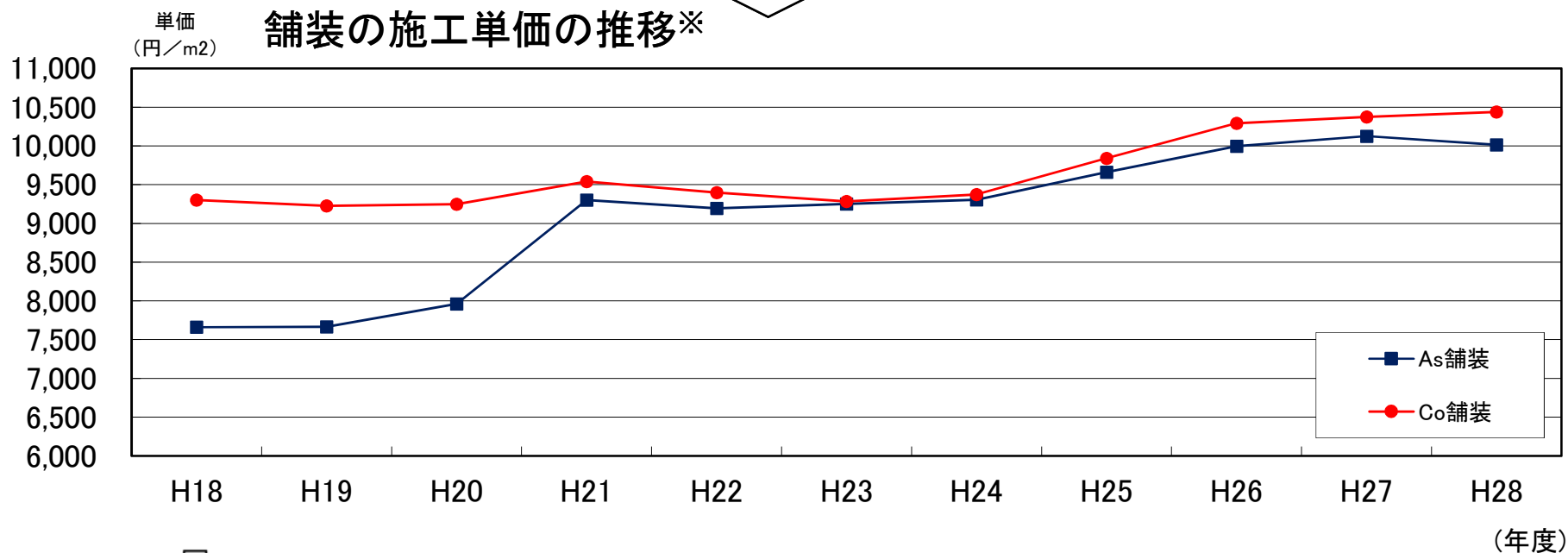
- ・全都道府県に設置している「道路メンテナンス会議」の場等を活用し、コンクリート舗装の適材適所での採用推進をPR

コンクリート舗装のコスト

初期コストが高い

コンクリートはほぼ純国産
セメント価格は安定

アスファルトは100%輸入
アスファルト価格は原油価格の
変動により今後の動向は不透明



アスファルトの価格上昇により、イニシャルコストの差は縮小傾向
LCCで比較検討すると、コンクリート舗装の方が安くなる事例が多い

※関東地方整備局による試算(同一の交通条件、地盤条件、H18~28年度の埼玉県単価を使用して比較)

※H24以降は労務単価UPの要因が大きい

コンクリート舗装の最近の実績

■採用しやすい箇所の選定事例

○周囲への騒音の影響が少ない箇所

例:山間部など建物がない箇所



例:工業・商業地域など住宅のない箇所



・沿道が山林・商業施設・工業施設などの箇所については、騒音による影響が少なく、コンクリート舗装を採用しやすい。

○舗装へのダメージが大きい箇所

例:大型車混入率の高い箇所



例:交差点部



・大型車混入率が高い箇所や交差点部などは、As舗装に比べわたち掘れ・骨材飛散が生じにくいCo舗装の強みを活かすことができる。

○地下埋設物の工事が想定されない箇所

例:自動車専用道路



例:共同溝整備を行う・行った箇所



・自専道など沿道に家屋がない箇所や共同溝整備済み箇所であれば、地下埋設物による掘り返しがないため、Co舗装を採用しやすい。

○長時間の規制や迂回路の確保が可能な箇所

例:車線数が多い道路



例:バイパス等の並行する迂回路がある箇所

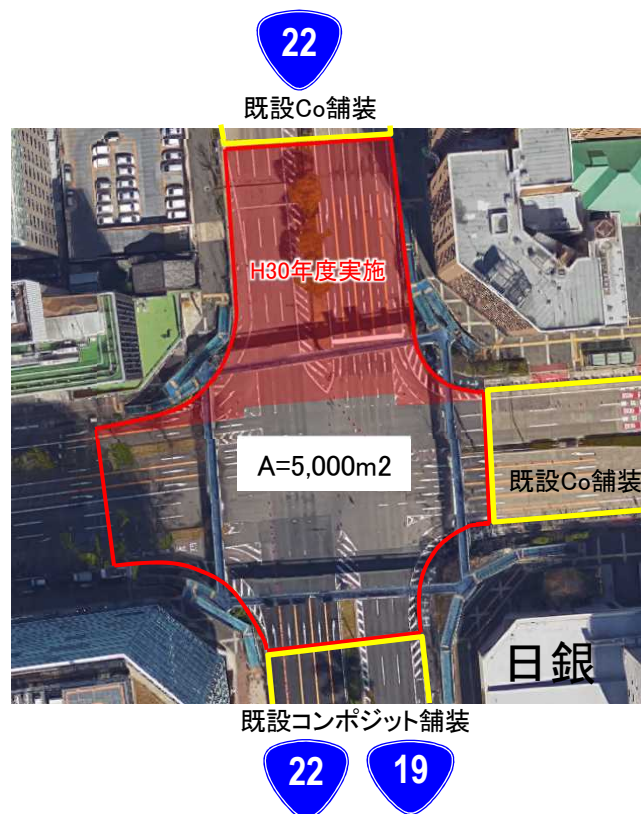


・4車線以上の道路や、バイパスなど並行する迂回路がある箇所であれば、長期の1車線規制が比較的容易であり、Co舗装を採用しやすい。

維持修繕での採用状況について(中部地整)

- 中部地整では、名古屋市の日銀前交差点(国道が交差する交差点)で、アスファルト舗装の劣化が著しい状況。
- 当該交差点付近は、交差点部を除く単路部がコンクリート舗装等で整備されており、周辺に家屋がないこと、また、共同溝が整備されており掘り返しが必要がないことから、コンクリート舗装を採用。

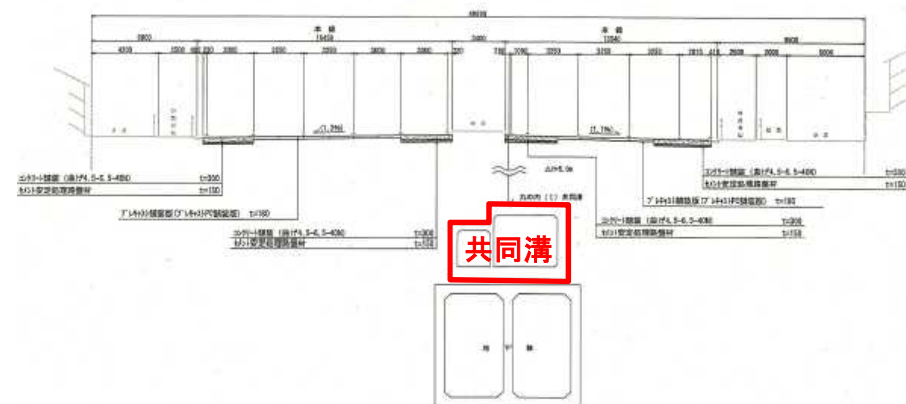
【修繕箇所平面図】



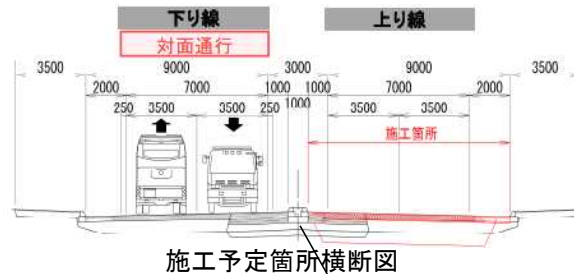
【状況写真】



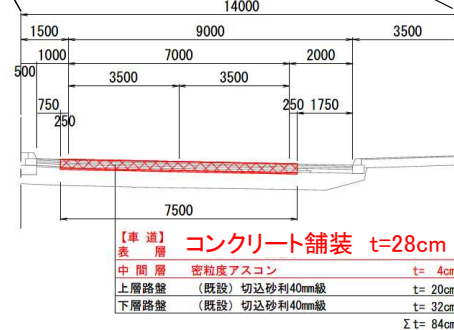
【修繕箇所横断図】 国道19号 5.9km付近



LCCの算定（国道234号 岩見沢市栗沢）



国道234号 岩見沢市栗沢付近
施工前の状況



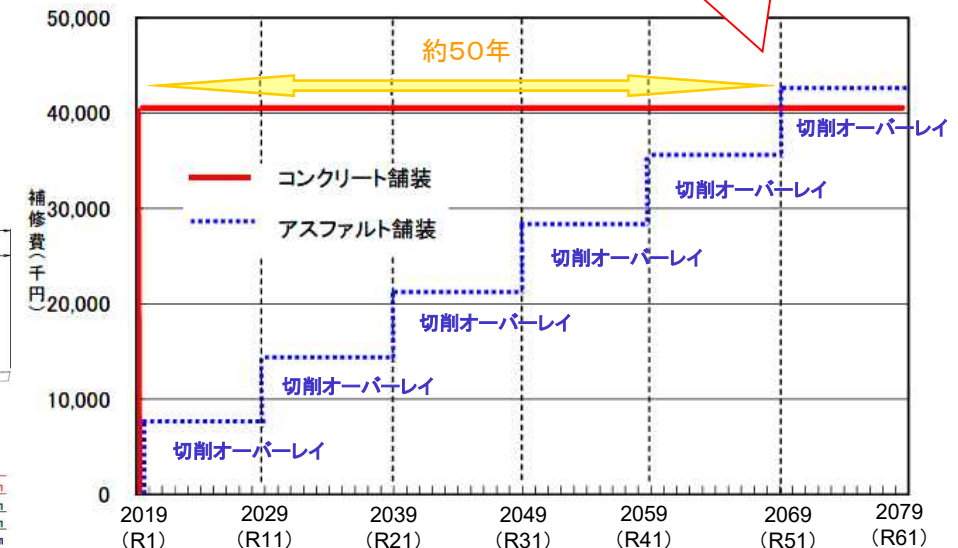
標準定規図

コンクリート舗装の活用を検討

- ・昭和39年に改築に合わせアスファルト舗装にて新設
- ・過年度に計4回10年毎に舗装修繕を実施
- ・舗装老朽化に伴い、長寿命化を目的とした「既設の舗装構成を活用した舗装補修」を試行実施
- ・全線4車線で片側2車線の対面交通による工事期間中の代替路の確保によるコンクリート舗装の養生期間の確保が可能
- ・LCCを約50年で算出した結果、コンクリート舗装が有利となり採用

試算では50年後の2069年には
LCCでコンクリート舗装が有利となります

(延長200m 4車線 国道234号)



※上記LCCは、Co舗装の建設費及びAs舗装の補修費の累計
・As舗装の補修間隔は当該区間における補修履歴より10年で試算

約50年間大規模な補修を行っていないコンクリート舗装の例

- 国道20号（東京都八王子市追分町～高尾町）では、約50年間（※）大規模な補修なし
 - ライフサイクルコスト（LCC）はアスファルト舗装の1／3程度
- ※昭和37年にコンクリート舗装で供用開始（延長約4km）

位置図

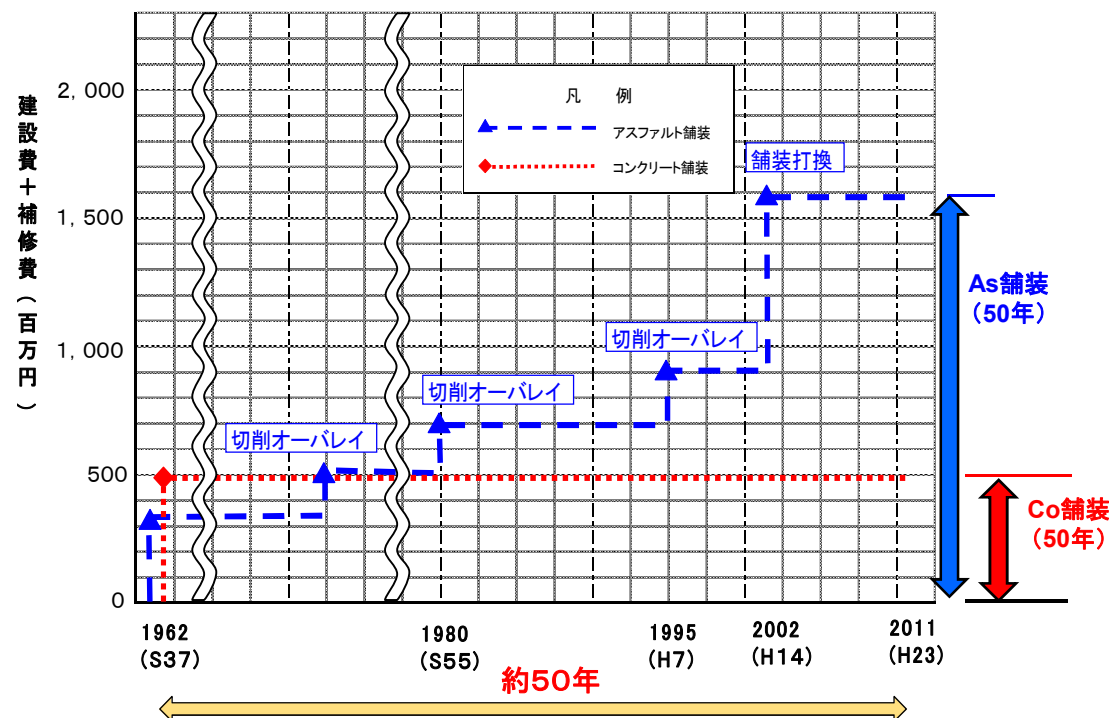


写真



国道20号 八王子市追分町交差点付近（甲府方向へ撮影）

アスファルト舗装とコンクリート舗装のLCC比較

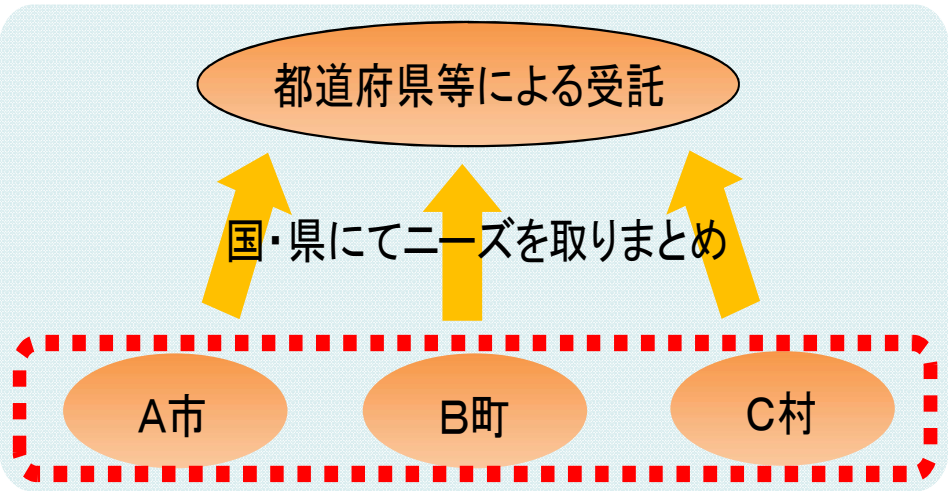


- ※ 上記LCCは建設費及び補修費の累計額
(As舗装のLCCは、Co舗装区間の近傍区間において算出)
- ・平成23年原単価を用いた直接工事費ベース
 - ・目地補修等の維持的補修工事は含まない

- 市町村の人不足・技術力不足を補うために、市町村が実施する点検・診断の発注事務を都道府県等が受委託することで、地域一括発注を実施
- 平成31年度（令和元年度）は32道府県（353市町村）が地域一括発注を活用

【イメージ図】

- ・市町村のニーズを踏まえ、地域単位での点検業務の一括発注等の実施



【手続きの流れ】

- ・国、都道府県にて市町村の意向調査を実施し、点検数量をとりまとめた上で、点検業者へ発注

